

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社フェイス
 コード番号 4295

上場取引所 東
 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.faith.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213-3933

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,249	25.9	1,940	1.6	2,027	4.5
16年9月中間期	10,521	113.9	1,909	△24.5	1,939	△20.6
17年3月期	23,628		4,017		4,047	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	889	△12.3	3,731	65	3,730	77
16年9月中間期	1,014	△21.5	4,244	45	4,241	59
17年3月期	316		1,159	78	1,159	24

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △32百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 4百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 238,407株 16年9月中間期 238,935株 17年3月期 238,852株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,606	15,855	67.2	66,596	55
16年9月中間期	21,893	15,907	72.7	66,620	83
17年3月期	22,582	15,231	67.4	63,628	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 238,084株 16年9月中間期 238,770株 17年3月期 238,776株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,546	△920	△263	8,209
16年9月中間期	2,142	△713	△214	9,501
17年3月期	3,074	△4,297	△275	6,770

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 2社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,848	3,892	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,479円33銭

(注) 平成17年9月26日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で1株を5株に株式分割いたします。1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の株式数1,196,000株を基に算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）及び子会社13社、関連会社5社で構成されており、「コンテンツ配信事業」及び「電子決済事業」を主たる業務としております。

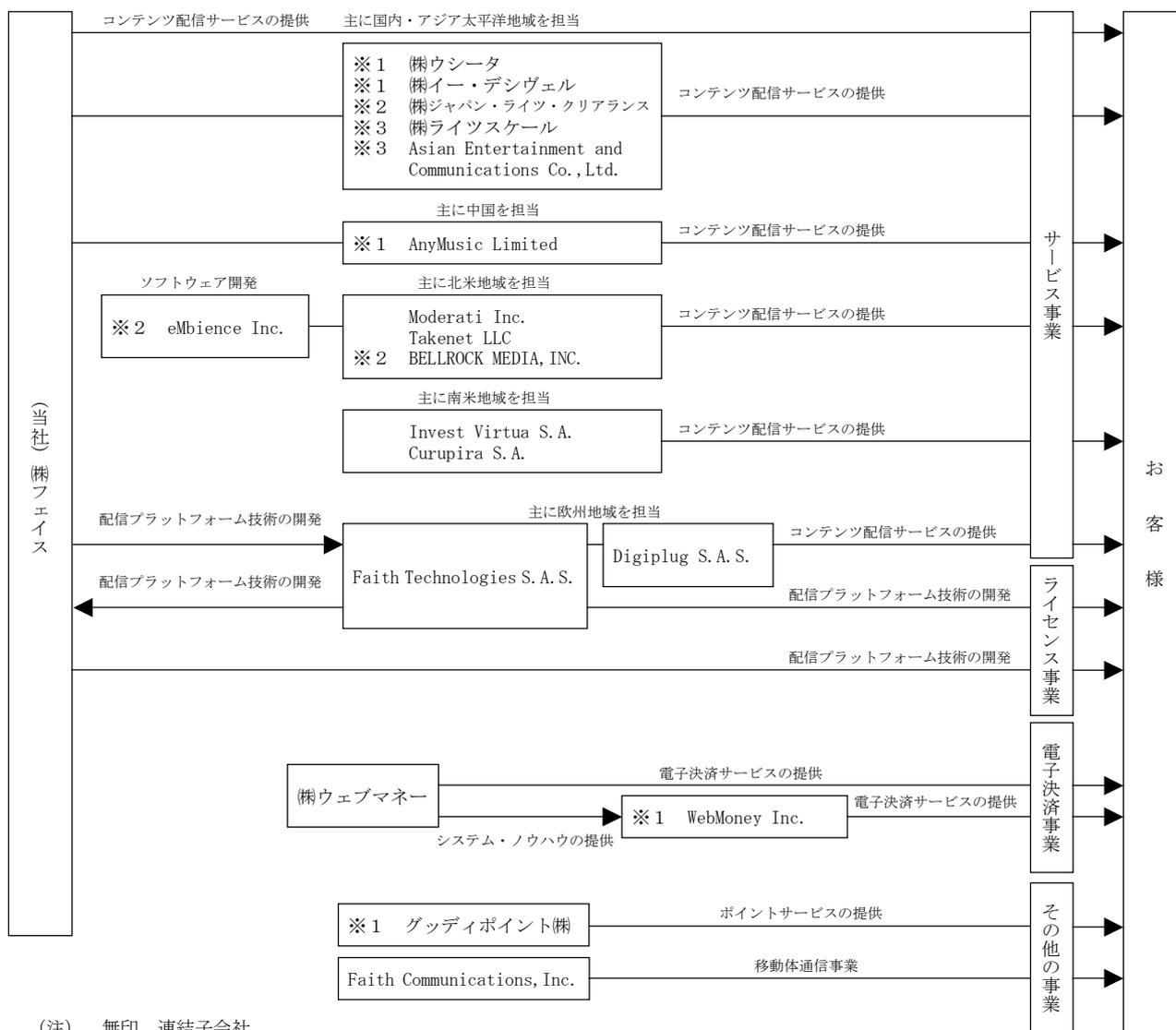
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ配信事業	コンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発	当社、Moderati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.、その他10社
電子決済事業	電子決済サービスの提供	㈱ウェブマネー、その他1社
その他の事業	ソフトウェアの開発、不動産賃貸業	当社、その他3社

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、音楽や映像を始めとするデジタルコンテンツを円滑に流通させるしくみを創り出すことを、経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、技術革新によって進化するネットワークの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、その実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみならず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

当社は、世界に先駆けて、携帯電話の「着信メロディ」そのものを考案、実用化しており、これまでも、PC、カーナビゲーション、家庭用ゲーム機など様々な利用環境上に「デジタルコンテンツの流通するしくみ」を創造してまいりました。同時に、日本国内のみならず北米、欧州、アジア・パシフィック地域、南米などの世界21カ国で事業展開すると同時に、ブロードバンドネットワーク時代に即したオンラインゲーム、音楽配信、Eコマースなどの分野への電子決済ソリューションも提供しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上を目指して、平成16年6月30日基準で1対2、平成17年10月31日基準で1対5の株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽配信、オンラインゲーム、映像配信、Eコマースなどのコンテンツサービスおよび課金サービスや、携帯端末を用いた各種企業支援サービスを提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場は、ユーザー数の拡大が一巡し、成熟期に入っております。このような環境に対応するために、当社は、以下の施策を実行してまいります。

① サービス事業

国内のモバイルインターネットサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められております。

このような状況において、当社では、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にしております。

一方で、モバイルインターネットが成長期を迎えた海外市場においては、世界の携帯電話ユーザーを対象として市場を開拓することが課題と考えております。

このような状況において、当社は、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

② ライセンス事業

コンテンツを利用する環境は技術革新と共に変化しており、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められております。当社は、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。また、監査役は全て社外監査役とし、監査体制の充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は3名で構成されており、全員が社外監査役であります。取締役会等重要な会議に出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に委託し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、助言・勧告を行っております。

また、会計監査人である新日本監査法人より、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために体制の充実をはかり、積極的に情報開示を行ってまいります。具体的には、ホームページをはじめ様々な手段により必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するよう努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における国内の情報通信業界は、ブロードバンドネットワークの利用が拡大していく中で、音楽配信の利用拡大、魅力的なオンラインゲームの登場などにより、デジタルコンテンツの利用ニーズがより一層高いものになりました。

このような動きに先んじて、当社グループは、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。民間で最大手の音楽著作権管理会社、ジャパン・ライツ・クリアランス社に出資するなど、ライツホルダーとの関係を強固なものにし、次世代の音楽配信ビジネスの枠組みを構築いたしました。ゲームコンテンツとしては、数万人規模のプレイヤーが同時に参加可能な本格的ロール・プレイング・ゲーム、「ローズオンライン」のサービスを正式リリースいたしました。イメージキャラクターとしてタレントの小倉優子さんを起用、インターネットゲームポータル「ハンゲーム」でのサービス提供、アロシステム社との業務提携によるゲーム内対人戦イベント「ローズバトルGP」の開催、ニッポン放送社とのコラボレーションによるPR番組の制作・放送など、様々な方面からユーザー数の増加に努めてまいりました。また同時に、今後の市場拡大が見込まれる、音楽配信、オンラインゲームの分野で高い決済シェアを占める、WebMoneyの収益機会も高いものになりました。

海外においては、当社が技術ライセンスを行っている携帯電話向け音源チップの需要が、特に米国、中国を中心に拡大し、同時に、コンテンツサービスを世界各国で展開いたしました。米国で携帯電話キャリア事業を手掛ける米 Faith Communications社を子会社化し、高所得者顧客向けの携帯電話サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,249百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益1,940百万円（同1.6%増）、経常利益2,027百万円（同4.5%増）、中間純利益889百万円（同12.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

サービス事業

国内においては、着信メロディを中心とするコンテンツ配信サービスのユーザー数が、3キャリア合計で、800万人規模で推移しています。一方、新たなマーケットの創造として、①音楽配信、②オンラインゲーム、③映像配信サービスに向けた動きを活発化いたしました。①音楽配信では、音楽制作者側との関係強化を目的としたジャパン・ライツ・クリアランス社への出資、②オンラインゲームでは、市場拡大を牽引する本格MMORPG、ローズオンラインの正式サービス開始、③映像配信サービスでは、吉本興業グループ、米Intel社との合弁会社設立などを実施いたしました。

欧州市場では、仏Digiplug社が、グローバルにエンターテインメント事業を展開する大手メディア企業、仏 Vivendi Universal社や、世界最大の携帯電話キャリア、英Vodafone社との協業で、フランス、英国、ドイツ、スペイン、イタリア、オランダなどの欧州各国においてサービスを展開いたしました。

加えて、今後大きな成長が見込まれる、中国、ブラジルなどの新興市場への展開も積極的に推進いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は5,376百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

ライセンス事業

第三世代移動通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社の音源技術の需要が拡大いたしました。

一方、海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信方式の世界展開に合わせて、当社の技術ライセンスが引続き拡大いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は997百万円となりました。前年は事業会社からのシステム構築受託などが含まれていたため、前年同期比は5.2%減となります。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は6,373百万円（同18.2%増）、営業利益は1,931百万円（同4.2%減）となりました。

<電子決済事業>

平成17年6月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,000万件を超え、ネットワーク上でのコンテンツ利用環境が引き続き進化し、需要が拡大いたしました。一方で、個人情報に対する意識の高まりを背景に、ネットワーク上での安全でかつ利便性の高い決済手段に対する需要が大きくなりました。

このような中で、ネットワーク上の「リアルタイム決済」におけるデファクトスタンダードとなっているWebMoneyは、国内および韓国大手ゲームメーカーの本格的参入を背景に市場が拡大するオンラインゲーム市場で、またデジタルミュージックプレイヤーの普及とともに利用ニーズが高まっている音楽配信市場で安定したシェアを確立いたしました。

以上の結果、電子決済事業の売上高は6,854百万円（同33.7%増）、営業利益は△5百万円（同94.9%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、賃貸用不動産の賃貸収入などにより、売上高は21百万円（同543.5%増）、営業利益は14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

国内では、コンテンツ配信サービスのユーザー数が、3キャリア合わせて、月800万人規模に拡大しております。一方、新たなマーケットの創造として、①音楽配信、②オンラインゲーム、③映像配信サービスに向けた動きを活発化いたしました。また、第三世代移動通信方式への移行が行われる中で、すでに複数の半導体メーカーを通じて国内のほとんどの携帯電話端末に採用されている当社の音源技術の需要が拡大いたしました。

さらに国内のブロードバンドネットワーク利用者が増える中、ネットワーク上で「リアルタイム決済」におけるデファクトスタンダードとなっているWebMoneyは、オンラインゲーム市場や音楽配信市場で安定したシェアを確立いたしました。

以上の結果、日本の売上高は11,408百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,987百万円（同0.3%減）となりました。

<米州>

米国では、米Moderati社が展開する着信メロディサービス「Modtones」をはじめ、着うたサービス「Modtones DJ」なども順調に推移いたしました。一方、携帯電話キャリア事業を手掛ける米Faith Communications社を子会社化し、通信事業にも進出し、イタリア語で「声」の意味を持つ「VOCE（ヴォーチェ）」のブランドで、高所得者層やエグゼクティブ向けのサービスを提供してまいります。

また南米では、Curupira社が提供する着信メロディサービスがブラジルを中心に順調に推移いたしました。

この結果、米州の売上高は1,540百万円（同317.5%増）、営業利益は126百万円（同82.9%増）となりました。

<欧州>

欧州では、仏Digiplug社が、大手メディア企業や世界最大の携帯電話キャリアと密接な連携を行い、欧州各国でサービスを展開いたしました。

この結果、欧州の売上高は300百万円（同10.9%減）、営業利益は△173百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益1,984百万円（前年同期比6.7%増）の計上、売上債権の減少による資金の増加がありましたが、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出等があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ1,291百万円減少（同13.6%減）し、当中間連結会計期間末は8,209百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1,200百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益1,984百万円の計上、売上債権の減少による資金が1,125百万円増加したこと等により、2,546百万円（同18.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が532百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出777百万円、有形固定資産の取得による支出が270百万円あったこと等により、920百万円（同29.1%減）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出204百万円、配当金の支払59百万円あったことにより、263百万円（同22.8%増）の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率（%）	72.7	67.4	67.2
時価ベースの株主資本比率（%）	337.0	269.6	232.0
債務償還年数（年）	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95,999.2	68,149.5	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 企業買収による影響について

(イ) 平成16年3月期に実施した株式会社ウェブマネーの子会社化について

当社は、平成15年7月及び平成16年3月において、インターネット上でプリペイド型電子決済サービスを事業とする株式会社ウェブマネーの株式を取得して、子会社（発行済株式総数の55.4%所有）とし、当社グループは、電子決済事業に進出いたしました。これは、今後ネットワーク環境の進化に対応した様々なコンテンツサービスを開発する場合、決済インフラの整備充実が不可欠であるとともにユーザーにとっても利用しやすいことが重要であると判断したためであります。

同子会社化に伴う支出額は911百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確定であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

(ロ) 平成17年3月期に実施したInvest Virtua S.A.の子会社化について

当社は、平成17年3月において、今後の南米市場への事業展開の基盤づくりのためブラジルを所在地とするInvest Virtua S.A.の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は株式取得に伴うもの2,818百万円及び同社旧株主との株式売買契約のエスクロー条項により拘束されている預け金940百万円でありますが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

(ハ) 平成17年9月期に実施したFaith Communications, Inc.の子会社化について

当社は、平成17年9月において、米国で携帯電話キャリア事業を手掛けるFaith Communications, Inc.の株式を取得して、子会社（発行済株式総数の88.2%所有）といたしました。

同社の子会社化に伴う支出額は2,036百万円でありますが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態及び事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 事業内容等に関するリスク

(イ) コンテンツ配信事業

(a) サービス事業

当社グループのテクノロジーをコンテンツプロバイダに対して供給することで、コンテンツ配信サービスの収益をシェアする事業展開を行っております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツサービス業界には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスがユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合、売上が拡大しない可能性があります。特に、当社が株式会社エクシングと協業する着信メロディ配信サービスの売上依存度が高く、平成17年9月期の連結売上高のうち24.3%が株式会社エクシングに対するものであります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの得意先顧客ニーズによってサーバー構築・運営を行う場合があります。当社は24時間運営のサーバー運用体制を行っております。運用管理には万全の体制で障害の防止を努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のため長時間サーバーの運用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) ライセンス事業

当社グループは、情報端末メーカーまたは、情報端末を構成する半導体メーカーに対して当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(c) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(d) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩等による被害が増加傾向にあることから日本においても法的規制の整備が図られております。当社グループは、コンテンツをインターネットを介して流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令等の適用が明確になった場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ロ) 電子決済事業

電子決済可能なWebMoneyカード等を、コンビニエンスストア等を通して消費者・ユーザーに提供し、消費者・ユーザーがそのカードを利用することによる決済手数料を収益とする事業展開を行っております。WebMoneyの販売・取扱い拠点の拡大、WebMoney決済システム導入加盟ショッピングサイトの一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによるWebMoneyの利用数の増加が見込めない場合または利用数が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、当社グループのテクノロジーに関わる特許出願及び商標登録を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現段階において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権等の知的財産権に関わる通知請求や訴訟（損害賠償や使用差し止めなどを含む）を起こされた事実はありません。しかし、第三者の特許権、商標権、著作権等が当社グループの事業等にどのように適用されるのかについて全て予測することは困難であり、将来、当社グループ事業の関連技術等に関わる特許権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない特許権等が成立していた場合、当該特許権等の所有者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権等について当社グループ事業の全部または一部が継続できなくなる可能性があります。特許権等の所有者から使用継続が認められた場合でもロイヤリティ支払い等が発生する可能性があります。これらの場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

(単位：百万円)

	前期実績（連結）	通期予想（連結）	前期実績（単独）	通期予想（単独）
売上高	23,628	31,848	9,801	10,601
経常利益	4,047	3,892	4,023	4,301
当期純利益	316	1,800	903	2,586

当社グループは、引き続き、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいります。

音楽配信、映像配信、オンラインゲームなどの、今後大きな成長が見込まれる市場の中で、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大し、また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子決済事業も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯通信キャリア、端末メーカー、ライセンスホルダーなどとの連携によって、積極的に需要を開拓してまいります。

また、平成17年9月26日に発表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」につきまして、グッディポイント(株)については、重要性の観点から連結の範囲から除くことといたしました。それによる通期の業績見直しに変更はございません。

なお、通期の業績の見直しにつきましては、上表のとおりであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*2	8,825,814		7,825,387		6,520,207	
2. 受取手形及び売掛金		3,185,716		3,396,083		4,316,131	
3. 有価証券		2,836,949		1,010,063		864,838	
4. たな卸資産		8,790		3,714		1,351	
5. 繰延税金資産		733,442		795,229		760,152	
6. その他		246,185		399,239		701,123	
貸倒引当金		△39,109		△70,616		△66,788	
流動資産合計		15,797,789	72.2	13,359,102	56.6	13,097,017	58.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	507,895		1,130,876		946,065	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,608,774		3,511,423		3,354,988	
(2) その他		336,342	2,945,117	519,776	4,031,199	455,651	3,810,639
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,639,530		2,955,577		2,643,563	
(2) 敷金		748,069		1,103,604		1,105,072	
(3) その他		448,034		1,227,630		1,181,105	
貸倒引当金		△192,847	2,642,787	△201,360	5,085,451	△200,764	4,728,977
固定資産合計		6,095,800	27.8	10,247,527	43.4	9,485,682	42.0
資産合計		21,893,589	100.0	23,606,629	100.0	22,582,699	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,075,154		2,686,455		2,501,185	
2. 未払法人税等		925,321		926,729		973,698	
3. カード利用原価引当金		1,882,727		2,304,451		2,404,001	
4. 賞与引当金		76,049		73,884		89,172	
5. その他	*2	767,027		1,332,578		1,137,794	
流動負債合計		5,726,279	26.2	7,324,098	31.0	7,105,852	31.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		15,705		23,536		19,781	
2. 役員退職慰労引当金		106,029		109,016		117,566	
3. その他		107,298		73,441		61,467	
固定負債合計		229,034	1.0	205,994	0.9	198,814	0.9
負債合計		5,955,313	27.2	7,530,093	31.9	7,304,667	32.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		31,220	0.1	220,962	0.9	46,102	0.2
(資本の部)							
I 資本金		3,218,000	14.7	3,218,000	13.6	3,218,000	14.3
II 資本剰余金		3,708,355	16.9	3,708,355	15.7	3,708,355	16.4
III 利益剰余金		8,885,315	40.6	8,919,626	37.8	8,128,670	36.0
IV その他有価証券評価差額金		247,880	1.2	297,077	1.3	297,178	1.3
V 為替換算調整勘定		△155	△0.0	66,784	0.3	29,939	0.1
VI 自己株式		△152,339	△0.7	△354,269	△1.5	△150,213	△0.7
資本合計		15,907,056	72.7	15,855,573	67.2	15,231,929	67.4
負債、少数株主持分及び資本合計		21,893,589	100.0	23,606,629	100.0	22,582,699	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,521,390	100.0		13,249,104	100.0		23,628,766	100.0
II 売上原価			6,662,492	63.3		8,741,147	66.0		15,352,310	65.0
売上総利益			3,858,898	36.7		4,507,956	34.0		8,276,455	35.0
III 販売費及び一般管理 費	*1		1,949,129	18.5		2,567,421	19.4		4,258,474	18.0
営業利益			1,909,769	18.2		1,940,535	14.6		4,017,981	17.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			2,776			24,081			7,118	
2. 有価証券利息			11,375			20,333			21,589	
3. 為替差益			31,719			69,486			14,016	
4. 持分法による投資 利益			—			—			4,726	
5. その他			2,330	0.4		11,959	1.0		5,223	0.2
V 営業外費用										
1. 匿名組合損失			8,569			—			9,554	
2. 商品評価損			—			—			7,799	
3. 持分法による投資 損失			—			32,975			—	
4. その他			9,809	0.2		5,707	0.3		5,791	0.1
經常利益			1,939,591	18.4		2,027,713	15.3		4,047,509	17.1
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益			—			109,254			406,694	
2. 退職給付引当金取 崩益			24,900			—			24,900	
3. 役員退職慰労引当 金取崩益			10,000			—			10,000	
4. 前期損益修正益			8,048	0.4		—	0.8		—	1.9
441,594			42,948			109,254			441,594	
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	*2		695			89,319			13,248	
2. 投資有価証券評価 損			33,486			—			51,391	
3. 貸倒引当金繰入額			88,638			—			125,314	
4. 連結調整勘定償却 額			—			—			1,935,566	
5. 貸倒損失			—			63,268			—	
6. その他			—	1.1		—	1.1		41,410	9.2
152,588			122,820			152,588			2,166,931	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,859,719	17.7		1,984,379	15.0		2,322,173	9.8
法人税、住民税及 び事業税	*3		886,440	8.5		1,123,846	8.5		2,040,932	8.6
少数株主損失			40,868	0.4		29,117	0.2		34,774	0.1
中間 (当期) 純利 益			1,014,147	9.6		889,650	6.7		316,015	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			3,708,355		3,708,355		3,708,355
II			3,708,355		3,708,355		3,708,355
(利益剰余金の部)							
I			7,973,083		8,128,670		7,973,083
II							
1.		1,014,147		889,650		316,015	
2.		—	1,014,147	—	889,650	1,846	317,862
III							
1.		59,800		59,694		119,492	
2.		39,000		39,000		39,000	
3.		3,115	101,915	—	98,694	3,783	162,275
IV			8,885,315		8,919,626		8,128,670

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,859,719	1,984,379	2,322,173
減価償却費		169,178	219,077	372,528
連結調整勘定償却		151,043	306,778	2,257,136
持分法による投資損失 (△利益)		—	32,975	△4,726
貸倒引当金の増加額		27,574	4,424	63,127
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△5,269	△16,859	8,431
カード利用原価引当金の増加額 (△減少額)		382,641	△99,550	903,916
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△23,492	3,754	△19,416
役員退職慰勞引当金の増加額 (△減少額)		1,149	△8,549	12,685
商品評価損		—	—	7,799
投資有価証券評価損		33,486	—	51,391
匿名組合損失 (△利益)		8,569	△393	9,554
受取利息及び配当金		△2,976	△26,267	△7,318
有価証券利息		△11,375	△20,333	△21,589
支払利息		22	—	45
為替差益		△30,905	△86,613	△3,226
投資有価証券売却益		—	△109,254	△406,694
固定資産処分損		695	89,319	13,248
売上債権の減少額 (△増加額)		20,986	1,125,332	△773,419
たな卸資産の減少額 (△増加額)		499	△2,363	139
仕入債務の増加額		452,247	131,497	791,154
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△9,465	3,611	△39,653
役員賞与の支払額		△39,000	△39,000	△39,000
その他		6,503	221,203	△340,889
小計		2,991,833	3,713,168	5,157,397
利息及び配当金の受取額		13,241	34,399	28,387
利息の支払額		△22	—	△45
法人税等の支払額		△863,022	△1,200,993	△2,110,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,142,031	2,546,574	3,074,974

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△200,000	—
定期預金の払戻による収入		433	200,000	1,602,933
有形固定資産の取得による支出		△129,935	△270,443	△672,286
有形固定資産の売却による収入		2,380	4,288	3,186
ソフトウェアの取得による支出		△61,630	△96,987	△133,019
その他無形固定資産の取得による支出		△1,548	△14,708	△1,548
投資有価証券の取得による支出		△507,597	△777,650	△3,088,206
投資有価証券の売却による収入		—	532,707	1,839,068
有価証券の償還による収入		—	20,000	163,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△325,426	△2,741,789
長期預け金の預入による支出		—	—	△940,607
貸付けによる支出		△3,888	—	△58,888
貸付金の回収による収入		2,430	4,000	67,430
その他		△13,649	3,885	△337,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		△713,004	△920,333	△4,297,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	—	△2,500
自己株式の取得による支出		△162,259	△204,056	△162,259
自己株式の売却による収入		6,804	—	8,262
配当金の支払額		△59,461	△59,855	△118,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		△214,916	△263,911	△275,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,481	76,474	△6,155
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,226,591	1,438,804	△1,504,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,274,472	6,770,266	8,274,472
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*	9,501,063	8,209,070	6,770,266

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Faith West Inc. Digiplug S. A. S. Faith Technologies S. A. S. (株)ウェブマネー Faith Technologies S. A. S. については、当中間連結会計期間においてDigiplug S. A. S. から会社分割により設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S. A. S. Faith Technologies S. A. S. Invest Virtua S. A. (株)ウェブマネー Faith Communications, Inc. Faith Communications, Inc. については、株式取得により、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Faith Communications, Inc. については、平成17年9月26日に株式を取得したため、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Digiplug S. A. S. Faith Technologies S. A. S. Invest Virtua S. A. (株)ウェブマネー Faith Technologies S. A. S. については、当連結会計年度においてDigiplug S. A. S. から会社分割により設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Invest Virtua S. A. については、株式取得により、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) Invest Virtua S. A. については、平成17年3月31日に株式を取得したため、同社グループ各社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス BELLROCK MEDIA, INC. eMbienc Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランスは、重要性が増したため、 BELLROCK MEDIA, INC. は、株式取得により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 eMbienc Inc. eMbienc Inc. は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社eMbienc Inc. の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Digiplug S.A.S.及びFaith Technologies S.A.S.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社3社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Digiplug S.A.S.、Faith Technologies S.A.S.及びInvest Virtua S.A.他在外連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 1249 758 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="799 1249 1098 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="1139 1249 1437 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	8～15年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物及び構築物	8～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	8～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,253千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のFaith West Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が207,798千円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ167,793千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(連結子会社の会計処理の変更)</p> <p>連結子会社のModerati Inc.については、従来売上報告書等が到達した時点で売上高及び当該売上高に対応する原価を売上原価として計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、発生主義に基づいて計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が299,577千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ249,892千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 707,614千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 995,127千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 853,238千円
* 2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 2,500千円 上記は、1年以内に償還予定の社債2,500千円の担保に供しています。	* 2 _____	* 2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,268千円 給与手当 319,169千円 賞与引当金繰入額 47,532千円 退職給付費用 4,842千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,536千円 支払手数料 638,094千円 広告宣伝費 273,887千円 貸倒引当金繰入額 1,888千円 連結調整勘定償却額 151,043千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 146,673千円 給与手当 493,145千円 賞与引当金繰入額 49,109千円 退職給付費用 8,549千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,827千円 支払手数料 677,858千円 広告宣伝費 389,837千円 貸倒引当金繰入額 5,858千円 連結調整勘定償却額 306,778千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 225,045千円 給与手当 703,273千円 賞与引当金繰入額 52,252千円 退職給付費用 11,437千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,072千円 支払手数料 1,438,670千円 広告宣伝費 550,265千円 貸倒引当金繰入額 1,281千円 連結調整勘定償却額 321,569千円
* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 512千円 工具器具備品 182千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 398千円 ソフトウェア 88,921千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 512千円 工具器具備品 569千円 ソフトウェア 12,166千円
* 3 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 3 税効果会計 同左	* 3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,825,814千円 有価証券勘定 2,836,949千円 計 11,662,763千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,002,500千円 MMF等を除く有価証券 △159,200千円 現金及び現金同等物 9,501,063千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,825,387千円 有価証券勘定 1,010,063千円 計 8,835,450千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,000千円 MMF等を除く有価証券 △226,380千円 現金及び現金同等物 8,209,070千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,520,207千円 有価証券勘定 864,838千円 計 7,385,046千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,000千円 MMF等を除く有価証券 △214,780千円 現金及び現金同等物 6,770,266千円

① リース取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,591	101,619	2,027
② 社債	381,300	384,750	3,450
③ その他	—	—	—
合計	480,891	486,369	5,478

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	359,404	774,350	414,946
② 債券	—	—	—
③ その他	101,576	104,983	3,406
合計	460,980	879,333	418,353

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	141,997
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	2,677,759

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,649	101,773	2,124
② 社債	226,380	226,200	△179
③ その他	—	—	—
合計	326,029	327,974	1,945

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	29,595	498,720	469,124
② 債券	—	—	—
③ その他	102,636	135,131	32,495
合計	132,231	633,851	501,619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	932,266
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	783,683

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,620	102,943	3,323
② 社債	214,780	215,071	291
③ その他	—	—	—
合計	314,400	318,015	3,615

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	453,038	944,311	491,273
② 債券	—	—	—
③ その他	101,576	112,936	11,359
合計	554,615	1,057,248	502,632

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	926,463
② 非上場債券	40,000
③ MMF等	650,058

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,391千円を計上しております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	電子決済ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,390,267	5,127,773	3,350	10,521,390	—	10,521,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	385	100	—	485	△485	—
計	5,390,653	5,127,873	3,350	10,521,876	△485	10,521,390
営業費用	3,374,255	5,234,847	3,004	8,612,107	△485	8,611,621
営業利益	2,016,397	△106,974	345	1,909,769	—	1,909,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が207,798千円、営業費用が40,004千円、営業利益が167,793千円それぞれ減少しております。

4. 前中間会計期間末において、株式会社ウェブマネーを連結子会社としたことにより、前連結会計年度より新たに「電子決済ソリューション事業」が加わっております。これにより、売上高及び資産に占める「電子決済ソリューション事業」の割合が10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	コンテンツ配信 事業 (千円)	電子決済事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,426	6,854,119	21,558	13,249,104	—	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,831	1,888	—	5,719	△5,719	—
計	6,377,257	6,856,007	21,558	13,254,823	△5,719	13,249,104
営業費用	4,445,957	6,861,439	6,891	11,314,288	△5,719	11,308,568
営業利益	1,931,300	△5,431	14,666	1,940,535	—	1,940,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	ソフトウェアの販売、不動産賃貸業

3. 当中間連結会計期間より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 (千円)	電子決済ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,550,697	11,724,517	353,551	23,628,766	—	23,628,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	999	100	—	1,099	△1,099	—
計	11,551,697	11,724,617	353,551	23,629,866	△1,099	23,628,766
営業費用	7,399,312	11,861,170	351,401	19,611,885	△1,099	19,610,785
営業利益	4,152,384	△136,553	2,150	4,017,981	—	4,017,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツ開発ツールの販売、ソフトウェアの開発

3. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc. について会計処理を変更しております。この結果、従来の方
法に比べて当連結会計年度における「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」の売上高が299,577千
円、営業費用が49,685千円、営業利益が249,892千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,815,039	368,873	337,477	10,521,390	—	10,521,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	176,488	72,138	248,627	△248,627	—
計	9,815,039	545,361	409,616	10,770,017	△248,627	10,521,390
営業費用	7,821,451	476,440	562,357	8,860,248	△248,627	8,611,621
営業利益	1,993,588	68,921	△152,740	1,909,769	—	1,909,769

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・フランス、英国

3. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「北米」の売上高が207,798千円、営業費用が40,004千円、営業利益が167,793千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,522	1,540,005	300,576	13,249,104	—	13,249,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	300,709	57,473	358,182	△358,182	—
計	11,408,522	1,840,715	358,049	13,607,287	△358,182	13,249,104
営業費用	9,420,690	1,714,676	531,384	11,666,751	△358,182	11,308,568
営業利益	1,987,832	126,038	△173,335	1,940,535	—	1,940,535

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル

(2) 欧州・・・フランス

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,525,397	1,327,230	776,138	23,628,766	—	23,628,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	393,293	146,492	539,785	△539,785	—
計	21,525,397	1,720,524	922,630	24,168,552	△539,785	23,628,766
営業費用	17,661,835	1,168,112	1,320,623	20,150,571	△539,785	19,610,785
営業利益	3,863,561	552,412	△397,992	4,017,981	—	4,017,981

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米州・・・米国、ブラジル
- (2) 欧州・・・フランス
3. 当連結会計年度末において、ブラジルを所在地とするInvest Virtua S.A.の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より所在地別セグメントの名称を「北米」から「米州」に変更しております。
4. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「米州」の売上高が299,577千円、営業費用が49,685千円、営業利益が249,892千円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,005,103	318,219	1,323,322
II 連結売上高（千円）			10,521,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	3.0	12.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. (追加情報)に記載のとおり、Faith West Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における「北米」の売上高が207,798千円減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,492,944	962,472	2,455,417
II 連結売上高（千円）			13,249,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	7.2	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,123,305	754,089	2,877,394
II 連結売上高（千円）			23,628,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	3.2	12.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. (追加情報)に記載のとおり、Moderati Inc.について会計処理を変更しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度における「北米」の売上高が299,577千円減少しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 66,620円83銭 1株当たり中間純利益金額 4,244円45銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4,241円59銭	1株当たり純資産額 66,596円55銭 1株当たり中間純利益金額 3,731円65銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3,730円77銭	1株当たり純資産額 63,628円38銭 1株当たり当期純利益金額 1,159円78銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,159円24銭								
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,855円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 62,238円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,400円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,128円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 5,396円47銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 11,120円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 56,855円38銭	1株当たり純資産額 62,238円85銭	1株当たり中間純利益金額 5,400円03銭	1株当たり当期純利益金額 11,128円69銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 5,396円47銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 11,120円23銭		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 62,238円85銭 1株当たり当期純利益金額 11,128円69銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,120円23銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 56,855円38銭	1株当たり純資産額 62,238円85銭									
1株当たり中間純利益金額 5,400円03銭	1株当たり当期純利益金額 11,128円69銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 5,396円47銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 11,120円23銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,014,147	889,650	316,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,014,147	889,650	277,015
期中平均株式数(株)	238,935	238,407	238,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	161	56	112
(うち新株予約権方式によるストック オプション)	(161)	(56)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約 権の数 350個) 株式の種類:普通株式	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株</p> <p>② 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権（平成14年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="592 1037 997 1115"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">243,000円</td> <td style="text-align: center;">48,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権（平成15年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="592 1176 997 1254"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">379,517円</td> <td style="text-align: center;">75,904円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1451 1008 1816"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,324円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,319円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,725円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 848円89銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 746円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 231円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,324円17銭	1株当たり純資産額 13,319円31銭	1株当たり純資産額 12,725円68銭	1株当たり中間純利益金額 848円89銭	1株当たり中間純利益金額 746円33銭	1株当たり当期純利益金額 231円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭	<p style="text-align: center;">—————</p>
調整前行使価額	調整後行使価額																					
243,000円	48,600円																					
調整前行使価額	調整後行使価額																					
379,517円	75,904円																					
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 13,324円17銭	1株当たり純資産額 13,319円31銭	1株当たり純資産額 12,725円68銭																				
1株当たり中間純利益金額 848円89銭	1株当たり中間純利益金額 746円33銭	1株当たり当期純利益金額 231円96銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 848円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 746円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 231円85銭																				

5. 販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ配信事業 (千円)	サービス事業	5,376,327	123.9
	ライセンス事業	997,099	94.8
電子決済事業 (千円)		6,854,119	133.7
その他の事業 (千円)		21,558	643.5
合計 (千円)		13,249,104	125.9

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 本社所在都道府県 京都府
 (URL http://www.faith.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二 TEL (075) 213-3933
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,558	△2.8	1,993	△5.1	2,109	△1.2
16年9月中間期	4,687	9.6	2,100	△22.0	2,134	△18.0
17年3月期	9,801		4,000		4,023	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,233	0.7	5,175	98
16年9月中間期	1,224	△15.8	5,126	88
17年3月期	903		3,618	91

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 238,407株 16年9月中間期 238,935株 17年3月期 238,852株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	250	00	—	—
16年9月中間期	250	00	—	—
17年3月期	—	—	500	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,015	17,088	89.9	71,776	99
16年9月中間期	18,506	16,492	89.1	69,071	84
17年3月期	17,894	16,150	90.3	67,476	62

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 238,084株 16年9月中間期 238,770株 17年3月期 238,776株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 1,116株 16年9月中間期 430株 17年3月期 424株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,601	4,301	2,586	50	00
				100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,140円02銭
 (注) 平成17年9月26日開催の取締役会決議により、平成17年12月20日付で1株を5株に株式分割いたします。1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の株式数1,196,000株を基に算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,450,245		2,119,541		3,475,641	
2. 受取手形		4,477		4,536		4,146	
3. 売掛金		1,413,298		1,388,853		1,462,204	
4. 有価証券		2,717,611		880,404		721,889	
5. たな卸資産		7,799		1,625		0	
6. その他	*2	728,871		941,451		1,086,113	
貸倒引当金		△35,708		△70,477		△65,377	
流動資産合計		11,286,594	61.0	5,265,935	27.7	6,684,617	37.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	409,635		882,477		772,130	
2. 無形固定資産		268,452		269,173		295,523	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,320,712		1,678,369		2,043,516	
(2) 関係会社株式		4,129,148		7,662,756		4,859,080	
(3) 繰延税金資産		—		1,068,851		1,073,575	
(4) 敷金		694,645		1,070,255		1,049,863	
(5) 長期預け金		—		950,028		940,607	
(6) その他		464,786		241,898		249,406	
貸倒引当金		△67,113		△74,113		△74,113	
投資その他の資産 合計		6,542,179		12,598,046		10,141,936	
固定資産合計		7,220,267	39.0	13,749,696	72.3	11,209,590	62.6
資産合計		18,506,862	100.0	19,015,631	100.0	17,894,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		561,549		438,192		453,374	
2. 未払法人税等		869,265		913,081		814,820	
3. 賞与引当金		50,764		61,684		54,828	
4. その他		320,667		376,268		278,141	
流動負債合計		1,802,246	9.7	1,789,227	9.4	1,601,164	8.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		15,705		23,536		19,781	
2. 役員退職慰労引当金		106,029		109,016		117,566	
3. その他		90,595		4,898		4,898	
固定負債合計		212,331	1.2	137,451	0.7	142,246	0.8
負債合計		2,014,578	10.9	1,926,678	10.1	1,743,411	9.7
(資本の部)							
I 資本金		3,218,000	17.4	3,218,000	16.9	3,218,000	18.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,708,355		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	20.0	3,708,355	19.5	3,708,355	20.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,500		1,500		1,500	
2. 任意積立金		7,500,000		8,500,000		7,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,968,194		1,721,522		1,586,226	
利益剰余金合計		9,469,694	51.2	10,223,022	53.8	9,087,726	50.8
IV その他有価証券評価差額金		248,573	1.3	293,845	1.5	286,929	1.6
V 自己株式		△152,339	△0.8	△354,269	△1.8	△150,213	△0.8
資本合計		16,492,284	89.1	17,088,953	89.9	16,150,796	90.3
負債資本合計		18,506,862	100.0	19,015,631	100.0	17,894,208	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,687,652	100.0		4,558,234	100.0		9,801,879	100.0
II 売上原価			1,822,046	38.9		1,639,610	36.0		4,107,292	41.9
売上総利益			2,865,605	61.1		2,918,623	64.0		5,694,586	58.1
III 販売費及び一般管理費			765,043	16.3		925,359	20.3		1,694,471	17.3
営業利益			2,100,562	44.8		1,993,263	43.7		4,000,114	40.8
IV 営業外収益	*1		46,985	1.0		118,223	2.6		44,519	0.4
V 営業外費用	*2		12,607	0.3		1,722	0.1		21,396	0.2
経常利益			2,134,941	45.5		2,109,764	46.2		4,023,237	41.0
VI 特別利益	*3		—	—		82,926	1.8		406,694	4.2
VII 特別損失	*4		63,868	1.3		24,119	0.5		2,855,604	29.1
税引前中間(当期)純利益			2,071,072	44.2		2,168,571	47.5		1,574,327	16.1
法人税、住民税及び事業税	*5	846,081	846,081	18.1	934,580	934,580	20.5	670,944	670,944	6.9
中間(当期)純利益			1,224,991	26.1		1,233,990	27.0		903,382	9.2
前期繰越利益			746,318			487,532			746,318	
自己株式処分差損			3,115			—			3,783	
中間配当額			—			—			59,692	
中間(当期)未処分利益			1,968,194			1,721,522			1,586,226	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 構築物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「長期預け金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額の重要性が増したため区分掲載いたしました。 なお、前中間期末の「長期預け金」の金額は194,820千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,265千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,277千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 569,758千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 784,112千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 674,920千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	* 2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,611千円 有価証券利息 11,375千円 為替差益 31,816千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,555千円 有価証券利息 17,747千円 為替差益 74,847千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,802千円 有価証券利息 21,589千円 為替差益 14,138千円
* 2 営業外費用の主要項目 匿名組合損失 8,569千円 自己株式取得手数料 1,417千円 料	* 2 営業外費用の主要項目 自己株式取得手数料 1,722千円 料	* 2 営業外費用の主要項目 匿名組合損失 9,554千円 商品評価損 7,799千円 自己株式取得手数料 1,417千円 料
* 3 —————	* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 82,926千円	* 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 406,694千円
* 4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 31,086千円 貸倒引当金繰入額 29,868千円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 24,119千円	* 4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 2,769,566千円 貸倒引当金繰入額 66,467千円
* 5 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 5 税効果会計 同左	* 5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 87,745千円 無形固定資産 31,365千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 111,842千円 無形固定資産 33,268千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 201,648千円 無形固定資産 62,344千円

① リース取引

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社はリース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）及び前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 69,071円84銭	1株当たり純資産額 71,776円99銭	1株当たり純資産額 67,476円62銭								
1株当たり中間純利益金額 5,126円88銭	1株当たり中間純利益金額 5,175円98銭	1株当たり当期純利益金額 3,618円91銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5,123円43銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5,174円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,617円21銭								
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 57,708円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 63,756円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6,080円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 57,708円61銭	1株当たり純資産額 63,756円60銭	1株当たり中間純利益金額 6,080円15銭	1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 57,708円61銭	1株当たり純資産額 63,756円60銭									
1株当たり中間純利益金額 6,080円15銭	1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,076円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,319円59銭									
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 63,756円60銭 1株当たり当期純利益金額 12,328円96銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 12,319円59銭</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,224,991	1,233,990	903,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	39,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,224,991	1,233,990	864,382
期中平均株式数(株)	238,935	238,407	238,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	161	56	112
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(161)	(56)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 350個) 株式の種類:普通株式	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 株式分割による新株式発行</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年12月20日付をもって株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 956,800株</p> <p>② 分割方法 平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数 平成17年12月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を1,592,000株増加して1,990,000株とする。</p> <p>(4) 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成17年12月20日以降の調整) 新株予約権（平成14年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="592 1037 995 1115"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">243,000円</td> <td style="text-align: center;">48,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権（平成15年6月27日株主総会決議）</p> <table border="1" data-bbox="592 1173 995 1252"> <thead> <tr> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">379,517円</td> <td style="text-align: center;">75,904円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="584 1485 1003 1854"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,814円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,355円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,495円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 723円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭</td> </tr> </tbody> </table>	調整前行使価額	調整後行使価額	243,000円	48,600円	調整前行使価額	調整後行使価額	379,517円	75,904円	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 13,814円37銭	1株当たり純資産額 14,355円40銭	1株当たり純資産額 13,495円32銭	1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1株当たり当期純利益金額 723円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭	<p style="text-align: center;">—————</p>
調整前行使価額	調整後行使価額																					
243,000円	48,600円																					
調整前行使価額	調整後行使価額																					
379,517円	75,904円																					
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 13,814円37銭	1株当たり純資産額 14,355円40銭	1株当たり純資産額 13,495円32銭																				
1株当たり中間純利益金額 1,025円38銭	1株当たり中間純利益金額 1,035円20銭	1株当たり当期純利益金額 723円78銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,024円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,034円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 723円44銭																				

7. 販売の状況

販売実績

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
サービス事業	3,678,059	78.4	3,582,087	78.6	7,335,268	74.8
ライセンス事業	1,006,242	21.5	954,588	20.9	2,113,058	21.6
その他	3,350	0.1	21,558	0.5	353,551	3.6
合計	4,687,652	100.0	4,558,234	100.0	9,801,879	100.0